

消費税転嫁対策特別措置法セミナー

消費税について 最近の改正より

消費税平成元年 導入時 3% 消費税サービスセール 1%上げると 2兆円増収
消費税軽減税率とは

出前や宅配は軽減税率 フードコートは軽減税率× コンビニのイトインは○ 屋台のたこ焼き 焼きそばは○ 椅子のあるおでん屋は× 老人ホームの食事提供 学校給食は○ ホテルのルームサービス ケータリングは× 新幹線のワゴンサービスは○ 飛行機の機内食は× マクドやピザ店の店内飲食は× テイクアウト宅配は○ 部屋に取り付けられたホテルの冷蔵庫の飲み物は○ 自動販売機も○ 土産物の食べ物も○ ルームサービスやホテル内喫茶店は× おかしのおまけについてはだいたい○ですが高い1万円を超えるものは×とか 新聞もスポーツ新聞は× 週二回以上の定期購読は○

消費税転嫁対策法とは

(29年4月) インボイス制度平成33年4月～ 適格請求書発行事業者は免税事業者以外の事業者で納税地所轄の税務署に申請書を提出し
適格請求書を交付することができる事業者として登録した事業者からの適格請求書の保存が仕入税額控除の要件となる(33年3月までは経過措置)

この法律は時限立法 平成25年10月から29年3月31日までの時限立法

目的；中小企業者、小規模事業者が取引先に商品などを導入する際に、特定事業者である大規模小売事業者等が減額、買ったたきなどにより、特定供給事業者の消費税の転嫁を拒否することを禁止する法律

具体的に対策とは： 相談窓口 消費税価格転嫁等総合相談センター
専用ダイヤル 0570-200-123

ホームページ <http://www.tenkasoudann.go.jp>

最終ページ 経済産業省 中小企業庁 地域経済産業局における相談窓口
関東経済産業局消費税転嫁対策室 048-600-0288

消費税転嫁対策 具体的な禁止事項は？

特定事業者って

- A 大規模小売事業者（売上高 100 億以上 3000 m²以上）
- B 中小企業（資本金 3 億以下）の中小企業または個人事業者と継続して取引をしている事業者



特定供給事業者

- A は継続的に商品を提供をしていれば資本金関係なく特定供給事業者となる
- B は継続的に商品を提供している資本金が 3 億以下中小企業、個人事業者

特定事業者がやってはいけないこと



「消費税分払わないよ」「実際支払うときに消費税分下げろよ」（合理的な理由がある場合を除く）

消費税転嫁前 材料 1050(税込) 消費税転嫁後 1050 円（税込）と指定する



「消費税分値上げするからうちのチケット買ってよ」

チケット、協賛金、協力金など名称を問わず消費税上昇分とパーターで商品購入の要請、役務利用の要請、利益提供の要請をすることは禁止
消費税あげるからスタッフ動員しろもダメ



本体価格(税抜価格)で交渉を拒否するのはダメ

報復行為の禁止 勧告及び社名の公表 その他役所がやってくれる対応はパンフレッド参照

事業者にも知ってもらいたい消費税表記に関する新しいルール





消費税は転嫁しません等の消費者に消費税の負担について誤認をさせるような宣伝広告は禁止です。

「消費税還元セール」

「消費税はおまけ」

「消費税サービス」

「消費税は当店負担」

「消費税は当店据え置き」

「消費税は転嫁しません」

「消費税は転嫁していないので価格が安くなっています」

「消費税上昇分レジにて値引きします」

その他消費税相当額ポイント付与、キャッシュバック

消費税相当分おまけ付与



値札の価格表示は総額主義？

消費税の**原則**的な取扱い 消費者に対し商品、サービスを提供する場合の値段表示は税込価格を表示しなければならない。(課税事業者)



平成 25 年 10 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日までの間、税抜の価格表示も認められます。

条件 消費者が商品等を選択する際に表示価格が税抜価格であることを明瞭に認識できる方法で行う 目のつきやすい箇所に「当店の価格はすべて税抜表示となっています」と記載 円(税抜価格) または(本体価格)(税別)
円+税 円+消費税

ダメなケース 誤認防止表示がレジ周辺のみ 誤認防止表示が決済画面のみ
誤認防止表示が申込用紙のみ

税込価格と併記することも可能(その方が消費者にとっては親切)
この場合税込価格をことさら小さく表記するなどは×

転嫁カルテル 表示カルテルの独占禁止法適用除外制度の導入 事前に公取委に届け出



便乗値上げはいけません

免税事業者が仕入価格に含まれる税額を・転嫁する場合は便乗値上げにならない

付記（おまけ）



消費税増税に負けない事業所作り

消費税納付のために資金繰りをどうしたらいいの？

消費税についてはつい資金繰りで使ってしまういざ納税時にキャッシュが足りないということが起こりがちです。 消費税見込み相当額を算出できれば別段預金に積み立てておくことが望ましいと思います。

消費税が払えない

消費税が払えない場合は税務署に行き分割払いにしてもらうことができます。ただし延滞税がかかることこれが高額ですのでもし借入ができるのなら借入で資金調達したほうがはるかに支払コストは減ります。

消費税が増税されたらまた買い控えが起こるので心配だ

ナンバー1 でなくオンリー1 レクサスは消費税 100 万でも売れる？

簡単な消費税の計算方法

本則（営業利益 + 人件費(社会保険料含む) + 保険料 + 租税公課 + 減価償却費 - 固定資産取得価格）× 8%

簡易 売上 × 課税売上割合 × 8%

普段から税抜表示で会計ソフトを入力していれば今時点での消費税額もわかる
仮受消費税-仮払消費税

消費税の節税ってできるの？

消費税は預かり税 他の税金のように節税が難しい 輸出免税 固定資産還付
簡易課税制度の届け出は慎重に

消費税と社会保険料で正社員が消える？

正社員と外注を比較してみよう